

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		ワーク・ライフ・バランス推進				所管	総務部 人権・男女共同参画課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	242	計画事業名	男女平等参画				
	長期総合計画体系	[基本目標] IV-1. パートナーシップの促進						事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (1)多様な主体が尊重しあえる地域づくり						[事業開始]	平成 2 8 年度
		[施 策] ②だれもが互いに尊重しあえる社会の構築						[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	男女共同参画社会基本法、東京都台東区男女平等推進基本条例、台東区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業実施要綱					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民、事業者、従業員300人以下の企業等 最終的な対象 : 一般区民、事業者、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業							
	事業目的	従業員が働きやすい職場づくりなどのワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認定することにより、男女平等参画社会を実現する。							
事業内容 [29年度]	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む中小企業を申請に基づき、区が認定し、その取組を積極的に支援する。 ①ワーク・ライフ・バランス認定申請企業に対する事前ヒアリングのためのコンサルタント派遣 ②区内企業に対するコンサルティング業務 ③ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発								
委託の有無	一部委託	委託内容		・コンサルタント派遣 ・コンサルタント業務 ・講座講師委託					
補助金の有無	国								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	ワーク・ライフ・バランス推進認定企業申請企業数	社	6	-	6	10	-	-
	成果指標	ワーク・ライフ・バランス推進認定企業	社	5	-	5	8	-	-
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)			-		2,601		1,742
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			-		4,904		5,447
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			-		2,549		1,743
		総経費			-		52		0
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			-		0		0
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			-		1,206		739
一般財源 (区負担額)			-		6,299		6,451		
前回評価から29年度に改善した事項	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の周知にあたっては、認定企業紹介パンフレットの活用やCATVの番組制作、中小企業の集まる会議での説明など周知方法の工夫に努めた。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	働き方改革に関する国などの動きを踏まえながら、ワーク・ライフ・バランスの考え方を広めていくためには、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を応援する本事業を継続して実施していく必要がある。						
	効率性	3	ワーク・ライフ・バランス認定申請企業へのヒアリング訪問やコンサルティング業務、講座の実施などを委託することにより、効率的に事業を運営している。						
	手段の適切性	3	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発やリーフレットの制作、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業へのコンサルタント派遣など、可能なものは一部民間業者に委託し、効率的な事業運営を進めた。産業振興事業団と連携を図りながら、制度の周知に努めた。						
目的達成度	4	子育て支援・働きやすい職場づくり・介護支援の各分野でワーク・ライフ・バランス推進企業の認定を行うことができた。産業振興事業団との連携による区内企業への周知により申請企業数・認定企業数が増加した。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		維持	
産業振興事業団との連携による区内企業への周知により申請企業数・認定企業数が増加したことから、企業へのワーク・ライフ・バランス推進に関する啓発に一定の成果があった。引き続き、講座を通じた意識啓発や認定制度の円滑な事業の実施に努めていく必要がある。									
						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			